所属 東京大学大学院情報学環 氏名 田中 淳

## 【「復興とは」報告フォーマット】

1. あるべき「復興」とは何か、あなたはどのように考えますか。

復興=活動あるいは過程 vs 目標や状態

- a) 法制度的: 災害制度の運用から通常制度への移行期間
- b) 経済学的: ストック被害をフロー化する過程
- c) 社会福祉的:生活障害(①生活基盤、②生活能力、③生活関係、④生活環境)の解決
- 2. あなたの復興観におけるキーワード(最大10個前後)

復興格差、制度連携、生活再建、社会構造に起因する多様性、当事者の"justice"と"control"

- 3. あなたがそのような復興観を持つに至った背景について
  - 1. 災害時利子補給が切れる時点で、2重ローンが厳しくなる(1976年酒田大火)
    - \* 借り入れというフローが家計負担を大きくする。
    - \* 相対的にストック被害が小さい場合、世帯レベルでも国レベルでもフロー化される。
  - 2. 貯金残高減少は確認できず、一時的には増えていた(1983年三宅島噴火)
  - 3. 供給ネックは特定の産業をのぞけば存在せず、消費後退に起因する経済的な長期的影響が大きい可能性(1989年首都圏の安全・情報システム)
  - \* 相対的にストック被害が大きい場合、世帯レベルでも国レベルでもフロー化できない?
  - 4. 直接的損失よりも対応費用が大きく、後で吸収されうる(世田谷ケーブル火災)。
  - 5. 生活再建に至る格差が見られた(阪神・淡路大震災)
    - \* 条件によっては、フローの拡大ができない(阪神)。
  - 6 通常の制度と同じ基準で災害制度を運用すると、制度の狭間に落ちる層が出る(阪神)。
  - 7 災害制度から通常制度へのソフトランディングさせる連続性が弱い(阪神)。
  - 8 阪神規模になると、義援金という社会レベルでのフローは不足した。
  - 9 山古志では建更が強制保険の役割を果たした。
- 10 避難生活でのフロー支出が、ストック減に直結する(三宅・岩手/宮城)。
- 11 コミュニティの再建と個人の再建が依存関係にある(中越地震)。
- 12 社会サービスの提供が、個人再建の前提条件となっている(中越地震)。
- 13 生活能力や生活関係は個人の問題に帰せられやすい(阪神・淡路)。
- 14 住宅再建の見通しが、精神的健康状態を規定していた(中越)
- 4. 上記を理解する上で参考となる文献

Smith, G. P. & Wenger, D., "Sustainable Disaster Recovery: Operationalizing An Existing Agenda", in Rodriguez et.al."Handbook of Disaster Research",2006 鈴木広編、「災害都市の研究」、九州大学出版会,1998 木村論文ほか、